

令和5年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	在宅障害者福祉手当支給事業費				
担当課	福祉支援課		課長名	中山 卓也	
事業の目的と実施内容					
目的	町が在宅障害者に対し、手当を支給することにより障害者の福祉増進に寄与する。				
内容・方法	年1回、10月に支給(7月1日基準日) ●重度:35,000円 ●中度:20,000円 ●軽度7,000円				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	縮小	一次	改善	二次	改善
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
この制度の趣旨を踏まえて、どのような方が現金支給を必要とされているのか、どうい う制度が最も効果的なのかを庁内で検討し ていただき、生活支援を真に必要としている 障がい者の一助となるように、改善してい だきたい。			本事業の手当単価を見直し、障がいを持 つ方が自立した日常生活や社会生活を営 むことができるよう、必要な障害福祉サ ービスに係る給付や支援を行うための財 源としての活用を検討するものとする。		
町の最終方針					
改善	本制度開始時(S48年度)に比べ、現在は、多種多様な福祉サービスが整備されてきてい る状況などを踏まえ、他市町村の状況なども考慮しつつ、今後も全体のバランスを取りな がら、持続可能な支援制度を維持していくため、手当単価の見直しを検討する。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名		時期(期限)	具体的な改善等の内容		
条例改正		R6.3	改善内容に合わせた条例改正		
新制度実施		R6.4	新たな制度を開始		
町民周知		R6.4～R6.9	制度改正についてHPや該当者へ通知を送付		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 (R5)	R6	R7
手当の見直し(重度)		支給額	35,000	30,000	30,000
手当の見直し(中度)		支給額	20,000	17,000	17,000
手当の見直し(軽度)		支給額	7,000	6,000	6,000
目標とする成果の設定理由		持続可能な支援制度である障害福祉サービスを維持する ための財源を確保するため			
4 経費等の見込み					
			R5(決算)	R6	R7
事業費(予算) 単位:千円			41,201,000	35,631,000	36,101,000
概算職員数 単位:人			0.10	0.25	0.10

5 改善等工程表																									
項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		令和5年度				令和6年度												令和7年度							
	工程名	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	条例改正																								
	条例改正案の作成/総務課と調整																								
	起案																								
	新制度実施																								
	手当の支給																								
	町民周知																								
	HPによる周知																								
	対象者へ通知																								
	町広報への掲載																								

項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		令和5年度				令和6年度												令和7年度										
工程名		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11			
条例改正		<div><div></div></div>																										
条例改正案の作成/総務課と調整																												
起案																												
新制度実施						<div><div></div></div>																						
手当の支給																												
町民周知						<div><div></div></div>																						
HPによる周知																												
対象者へ通知																												
町広報への掲載																												

令和5年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	安全・安心まちづくりパトロール事業費				
担当課	住民課		課長名	折田 功	
事業の目的と実施内容					
目的	不審者の早期発見による犯罪の未然防止のほか、犯罪発生を抑止効果や、町民の防犯意識を高めることにより、「安全・安心のまちづくり」の推進を図る。				
内容・方法	業務委託した警備会社の巡視員2名により、青色パトロール車を使用し、町一円を防犯パトロールをする。				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	拡充	一次	改善	二次	
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
安全で安心して暮らしたいという町民のニーズに応えるため、近年、増加傾向にある特殊詐欺への対応等の工夫を行うなど、効果的・効率的な事業となるよう改善を行うべきである。			現状を維持しながら事業を実施するものとするが、より効果的・効率的な事業となるよう、犯罪発生件数の多い時間帯を中心にパトロールを実施するとともに、パトロールに併せ特殊詐欺等に対する啓発アナウンスの実施を検討するものとする。		
町の最終方針					
改善	現在、朝・夕を中心に実施しているパトロールを、犯罪発生件数が多い日 中午後の時間帯に行うなど、より効果的な事業となるよう改善を行う。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名		時期(期限)	具体的な改善等の内容		
巡回パトロールの強化(パトロール時間帯の変更)		R6.3	現在、週3日～4日、4時間／1日の内容で業務委託を行っているが、安全で安心して暮らしたいという町民ニーズに応えるため、朝・夕を中心に実施しているパトロールを、犯罪が発生しやすい時間帯(日中午後)にパトロール時間帯に変更する。		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 (R5)	R6	R7
犯罪の発生件数		件	181	177	174
目標とする成果の設定理由		件数が少なるほど、犯罪の抑止効果が図られたことを客観的に把握できるため			
4 経費等の見込み					
			R5(決算)	R6	R7
事業費(予算) 単位:千円			2,850	3,741	4,037
概算職員数 単位:人			0.1	0.1	0.1

5 改善等工程表																													
項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		令和5年度				令和6年度												令和7年度											
工程名		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
巡回パトロールの強化(パトロール時間帯の変更)																													
部内で調整																													
町上層部との調整																													
契約内容の変更に係る調整																													

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

令和5年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	青少年心理相談員派遣事業				
担当課	教育開発センター	課長名	瀧 喜典		
事業の目的と実施内容					
目的	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣し、特別な支援を必要とする児童生徒及び保護者の支援や教職員の指導と組織体制づくり等への助言するとともに、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関とのネットワークの構築など、多様な支援方法を用いて、問題行動等の予防や早期解決を図るもの。				
内容・方法	小中学校に、保護者や教職員からの児童生徒の発達に関するカウンセリングを実施するために発達相談スクールカウンセラーを派遣し、関係機関とのネットワークの構築、連携、調整を図るためにスクールソーシャルワーカーを小中学校に派遣する。				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	拡充	一次	改善	二次	
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
事業の実施にあたっては、支援ニーズの早期把握に努めるとともに、学校内での事例検討会・研修会などを通じ、教職員のカウンセリング技術向上に努め、相談員の負担軽減・業務の効率化を図るなど、単に予算の拡充を図ることなく、最小の経費で最大の効果を上げられるよう事業の改善を行うべきである。			教育相談に関する研修の実施による教職員のスキルアップにより、日々の学校生活の中での相談体制の充実を図り、緊急度や重要度を考慮してSSWに繋げるなど、SSWの負担を軽減しながら、相談体制の見直しを行う。		
町の最終方針					
改善	現状を維持しながら事業を実施するものとするが、新たに、3中学校区において教育相談に関する研修を追加し、教員のスキルアップを図るものとする。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名	時期(期限)	具体的な改善等の内容			
児童生徒指導講習	6月～11月	教育相談における教職員のスキルアップ研修			
相談件数集計	3月～5月	前年度の講習及び教職員の対応を評価			
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一	単位	基準年度 (R4)	R5	R6	
相談件数	件	3894	3700	3600	
目標とする成果の設定理由	教職員のスキルアップが、相談件数の減少につながるため。				
4 経費等の見込み					
		R4(決算)	R5	R6	
事業費(予算) 単位:千円		0	90	90	
概算職員数 単位:人		0	1	1	

5 改善等工程表																													
項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		令和5年度				令和6年度												令和7年度											
工程名		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
児童生徒指導講習																													
講師派遣依頼																													
各中学校区ごとに教職員を対象とした講習会																													
相談件数集計																													
相談件数の集計と評価																													

[illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible][illegible]

令和5年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	かわせみ広場事業				
担当課	生涯学習課		課長名	上村 和彦	
事業の目的と実施内容					
目的	町内在住の小学生を対象に、地域における異年齢児童間の交流を通じて協調性や責任感を養うため、児童の安全な育成の場として放課後の時間帯に児童館や公民館を開放するもの。 また、中津・菅原・中津第二小学校においては、児童クラブ待機児童解消の一助となるよう、特別教室や体育館を利用し「小学校かわせみ広場」を実施する。				
内容・方法	【児童館・公民館】(町内11施設で実施・一旦自宅へ帰ってから出向く・出入り自由・参加費無料) 【小学校】(中津・菅原・中津第二で実施・事前登録制・終業後そのまま実施教室へ移動・参加費無料)				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	改善	一次	改善	二次	改善
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
かわせみ広場の利用が少ない児童館については、最終的に統廃合や縮小などの対応をする必要があると考えるが、費用対効果だけを狙った統廃合や縮小では、全体的な利用者が減ることが容易に想定されるため、内容等を充実させるといった改善や、小学校かわせみ広場に集約した場合は開設日数の増を検討するなどの改善を行っていただきたい。			今後、利用者数の推移や地域の特性を勘案した中で、より多くの児童が容易に参加できるよう、児童館かわせみ広場を縮小しつつ、小学校かわせみ広場の実施校数の増を検討するものとする。		
町の最終方針					
改善	児童がより安心・安全に参加できる居場所を確保するため、小学校かわせみ広場について、実施校数の増を検討する。 検討に当たっては、指導員の確保などの観点から利用者数の少ない施設の閉所も視野に、学校や児童館の管理者である各行政区の理解を得ながら、協議を進める。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名		時期(期限)	具体的な改善等の内容		
施設統廃合の協議・検討		R6.12	半原小学校かわせみ広場開設に向けた協議及びこれに伴い廃止する施設(児童館・地域公民館)を協議・決定する。		
行政区との調整		R6.12	廃止施設を有する行政区の理解を得るため区長と協議を進める。		
小学校かわせみ広場開設		R7.5	半原小学校におけるかわせみ広場を開設する。		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 (R5)	R6	R7
小学校かわせみ広場実施校		校	3	3	4
目標とする成果の設定理由		放課後、児童がより安全安心に参加できる居場所として小学校かわせみ広場を充実させる。			
4 経費等の見込み					
			R5(決算)	R6	R7
事業費(予算) 単位:千円			10,379	10,364	8,603
概算職員数 単位:人			0.3	0.3	0.3

[illegible]

令和5年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	古民家業務管理経費、古民家維持管理経費、山十郎プラスアクト運営事業費				
担当課	スポーツ・文化振興課		課長名	齋藤 潤	
事業の目的と実施内容					
目的	古民家山十郎は、平成21年には門と主屋が国登録有形文化財(建造物)となったほか、最近では映画やドラマなどロケ地として活用されるなど、本町の貴重な文化資源となっている。引き続き、適切な運営・維持管理を行い、その魅力を広く発信するとともに、新たな魅力を創造していくことにより、文化資源としての価値を絶やすことなく後世に伝える。				
内容・方法	1 古民家山十郎の運営管理 2 古民家山十郎の維持管理 3 古民家山十郎の魅力発信、新たな魅力を創造していくことによる、利活用の促進				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	改善	一次	改善	二次	
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
所管課の方向性のとおり、引き続き新たな魅力の創造・発信を行うとともに、ニーズの把握を行った上で、より効果的・効率的な事業の執行を図るべきである。			今後、包括連携協定を締結している神奈川工科大学と連携し、「LEDキャンドルデバイス展示会」を検討する。展示会では、ワークショップの開催や、SNSのハッシュタグを活用したフォトコンテストも実施するとともに、郷土資料館や公民館事業等で代替可能な文化財セミナーの廃止を検討し、事業の効率化及び新たな魅力の創造・発信に努める。		
町の最終方針					
改善	山十郎の魅力を活かした新たな事業の実施やSNS等を活用した発信に努める。合わせて、文化財セミナーなど他の施設で代替可能な事業は見直し、より効率的・効果的な事業運営を行う。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名		時期(期限)	具体的な改善等の内容		
山十郎プラスアクト運営事業の充実		R7.11	神奈川工科大学と連携した「LEDキャンドルデバイス展示会」の開催		
業務管理の改善や効率化を図るための研究		R7.11	民間力で効率的な業務管理が行えるよう、県内や全国の国登録有形文化財等の歴史的建造物の活用・管理の事例研究を進める。		
適切な維持管理業務		R7.11	R6は消防防災設備修繕、障子修繕のほか、塀土台・四阿等修繕工事を実施。日頃の施設点検/早期修繕等に努めていくとともに、県内や全国の国登録有形文化財等の歴史的建造物の活用・管理事例の研究を進める。		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 (R4)	R6	R7
古民家山十郎利用人数		人	3,994	4,000	4,400
目標とする成果の設定理由		利用人数が山十郎の新たな魅力を効果的に発信できているかの判断指標のひとつになるため。			
4 経費等の見込み					
			R5(決算)	R6	R7
事業費(予算) 単位:千円			4,578	6,752	5,867
概算職員数 単位:人			0.2	0.2	0.2

5 改善等工程表

項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		令和5年度				令和6年度												令和7年度											
工程名		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
山十邸プラスアクト運営事業の充実																													
文化財セミナー廃止検討																													
神奈川工科大学とのプレ連携事業実施																													
LEDキャンドルデバイス展示会の実施																													
業務管理の改善や効率化を図るための研究																													
県内や全国の歴史建造物の活用・管理事例研究																													
R6、7施設管理業務委託入札～契約																													
施設管理業務委託契約（現行・新規）																													
適切な維持管理業務																													
日頃の施設点検や早期修繕等																													
R6修繕、修繕工事の執行																													
県内や全国の歴史建造物の活用・管理事例研究																													

令和5年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	自主防災組織備品購入費補助金				
担当課	危機管理室		課長名	阿部 昌弘	
事業の目的と実施内容					
目的	自主防災活動の用に供する防災資機材等の整備を促進し、地震その他の災害による被害の防止及び軽減を図る。				
内容・方法	防災資機材の整備要望があった団体に対し、補助金の交付を行っている。				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	現状維持	一次	改善	二次	
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
補助対象資機材の見直しにあたっては、公助の機能が著しく制限される大規模災害時に、自主防災組織が十分に機能できるよう、長期的かつ計画的な防災資機材の整備の在り方を考慮するとともに、自主防災組織としての整備目的、優先度等を整理し、より効果的な事業となるよう改善するべきである。			防災資機材については、種類や価格が著しく変化していることから、時代に即した補助金となるよう、補助内容に見直しを行う。		
町の最終方針					
改善	引き続き、本補助金を実施するが、大規模災害時に自主防災組織が十分に機能できるよう、補助対象物品や補助基準額の見直しなどを検討するものとする。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名		時期(期限)	具体的な改善等の内容		
第1回区長会議(4/25)で補助対象物品追加等に関する要望書の提出依頼		R6.4月25日	補助対象物品追加等に関する要望書の提出依頼		
各区からの要望書提出期限(5月末まで)		R6.5月末	5月末までの受付		
要綱改正案作成		R6.6月下旬	要望書の精査を行い作成		
総務課との調整・決裁		R6.7月下旬	調整・決裁		
各区長へ新要綱及びR7年度資機材整備要望書を送付(8月上旬)		R6.8月上旬	新要綱及びR7年度資機材整備要望書を送付		
各区長からR7年度資機材整備要望書の提出(9月上旬)		R6.9月上旬	改正した要綱を基に要望品の提出を区から受け付け		
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一		単位	基準年度 (R5)	R6	R7
愛川町自主防災活動資機材整備費補助金交付額		-	2,352千円	2,306千円	算出困難
目標とする成果の設定理由					
4 経費等の見込み					
			R5(決算)	R6	R7
事業費(予算) 単位:千円			2,352	2,306	算出困難
概算職員数 単位:人			0.06	0.06	0.06

対応案 （委員会の評価を受けての具体的な対応案 （担当課案）と一致）		令和5年度					令和6年度												令和7年度											
		11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
要綱改正																														
要綱改正案作成																														
総務課との調整・決裁																														
区長への周知等																														
第1回区長会議(4/25)で補助対象物品追加等に關する要望書の提出依頼																														
各区からの要望書提出期限(5月末まで)																														
各区長へ新要綱及びR7年度資機材整備要望書を送付(8月上旬)																														
各区長からR7年度資機材整備要望書の提出(9月上旬)																														

令和5年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	ISO認証取得・国内環境規格認証取得促進事業補助金				
担当課	商工観光課	課長名	齋藤 伸介		
事業の目的と実施内容					
目的	町内企業の技術力の向上を図るため、ISO等(ISO9000シリーズ、ISO14000シリーズ、エコアクション21、エコステージ及びKES)を認証取得した町内中小企業を対象とする。				
内容・方法	国際認証規格であるISO9000(品質)、14000(環境)シリーズの認証取得及び国内環境規格であるエコアクション21、エコステージ及びKESに係る経費の一部を補助する。				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	廃止	一次	廃止	二次	
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
所管課の方向性のとおり、事業を廃止すべきである。			今後については、再度、近隣自治体の状況や事業者のニーズを把握しながら、事業の廃止を検討する。		
町の最終方針					
廃止	前回(平成24年度)の外部評価を受け、平成25年度に制度改正を行ったものの、申請は年々減少傾向にあり、近年では補助実績もないことから、事業を廃止するものとする。				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名	時期(期限)	具体的な改善等の内容			
廃止の検討	R5. 6	近隣自治体の状況や事業者のニーズを把握しながら、事業の廃止を検討する			
事務事業評価	R6. 9	事務事業評価(廃止)決定			
次年度予算	R6. 11	事務事業評価の決定を受け予算計上せず			
要綱廃止	R6. 3	要綱を廃止する要綱の制定			
事業の廃止	R6. 3	事業廃止			
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一	単位	基準年度 (R5)	R6	R7	
目標とする成果の設定理由					
4 経費等の見込み					
		R5(決算)	R6	R7	
事業費(予算) 単位:千円					
概算職員数 単位:人					

5 改善等工程表																									
項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		令和5年度				令和6年度												令和7年度							
	工程名	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
廃止の検討																									
	近隣自治体の状況把握																								
	部内での調整検討																								
事務事業評価																									
	事務事業評価結果判明																								
次年度予算		→																							
	予算計上しない																								
要綱廃止			→																						
	要綱廃止案作成																								
	総務課との調整、決裁																								
事業の廃止			→																						

項目名
(2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)

令和5年度

令和6年度

令和7年度

工程名

12

1

2

3

5

6

7

8

9

10

12

1

2

3	
---	--

4 | :

6

7

8

9

0 |

1

廃止の検討

近隣自治体の状況把握

部内での調整検討

事務事業評価

事務事業評価結果判明

次年度予算

予算計上しない

要綱廃止

要綱廃止案作成

総務課との調整、決裁

事業の廃止

11

令和5年度事務事業評価及び特定分野評価に係る改善計画書

事業名	高等学校等教育資金利子補給事業費				
担当課	教育総務課	課長名	宮地 大公		
事業の目的と実施内容					
目的	学校教育法に規定する高等学校・大学等に在学する者の保護者が教育資金の貸付けを受けた場合に利子補給金を交付することにより、教育の機会均等に寄与することを目的とする。				
内容・方法	町内金融機関から教育資金の融資を受けた保護者に対して利子の一部を助成する。				
1 評価結果及び町の最終方針					
自己	現状維持	一次	再構築	二次	廃止
今後の方向性に係る意見等(最終)			評価結果を踏まえた所管課の対応案		
<p>制度の趣旨は理解できるものの、本事業については、前回(令和元年度)の外部評価で改善となった上で、平成28年度の制度開始以降、実績がないことも踏まえると、廃止が妥当である。今後、教育支援のために、新たな制度を組み立てる際には、利用の多い自治体の制度を参考に、補助対象者のニーズを調査したうえで、様々な支援ができるよう検討していただきたい。</p>			<p>委員会の評価を受け、課内で制度廃止に向けた検討を行う。また、新たな教育の機会均等に寄与する事業について研究する。</p>		
町の最終方針					
廃止	<p>前回(令和元年度)の外部評価で改善となった上で、平成28年度の制度開始以降、実績がないことから、事業を廃止とする。大学全入時代において、一定のニーズはあると思われることから、ニーズを捉えた効果的な事業の提案に向け、調査・研究するものとする。</p>				
2 町の最終方針を実施するための具体的な方法					
項目名	時期(期限)	具体的な改善等の内容			
現事業の廃止	令和6年3月末	事業廃止に伴い、要綱を廃止する。			
新規事業の調査・研究	令和6年9月以降随時	新規事業の調査・研究を行う。			
3 改善後の事業が目標とする成果					
指標の名称 ※原則として評価時と同一	単位	基準年度 (R5)	R6	R7	
目標とする成果の設定理由					
4 経費等の見込み					
		R5(決算)	R6	R7	
事業費(予算) 単位:千円					
概算職員数 単位:人					

項目名 (2 町の最終方針を実施するための具体的な方法と一致)		令和5年度				令和6年度												令和7年度											
工程名		12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11				
現事業の廃止																													
	要綱の廃止(起案・決裁)																												
新規事業の調査・研究																													
	新規事業の調査・研究																												